

論 説

四党連立による「議会外内閣」？

——オランダ・スホーフ右派連立政権への道——

水 島 治 郎

はじめに

二〇二三年十一月のオランダ総選挙と翌二〇二四年七月の新政権発足は、オランダにおける一種の政治的な地殻変動をもたらした。まず総選挙では、急進右派政党・自由党が第二党以下に大差をつけ、三七議席で初めて第一党となったばかりか（下院の総議席数は一五〇）、新党「新しい社会契約」も一挙に二〇議席を獲得して第四党に躍進する。また比較的新しい農民政党、農民市民同盟も七議席を獲得した。他方、既成政党は概して不振だった。二〇一〇年以降一貫して与党の中核となり、マルク・ルッテ（リュテ）政権を支えてきた中道右派・自由民主人民党は二四議席に落ち込む。その結果、従来のように既成政党が中核となつて連立政権を組むことは困難となった（二〇二三年総選挙の詳細については水島（二〇二四）を参照されたい）。

第一党となった自由党は、二〇一〇年代初めに二年間閣外協力を行ったことを除けば、その「極右」とも呼ばれる急進的な姿勢が忌避され、他の有力政党から政権入りを拒まれる状態が続いてきた。党首ヘールト・ウィル

デルスは、反イスラムに加え反移民・反難民の急進的な政治姿勢、既成政党に対する歯に衣着せぬ批判により、一方では有権者の一部からの強い支持を受けつつ、他方では他の政党からの拒否反応を呼び起こし、政権入りの道筋がつけられない状況が続いていた（ウィルデルスについてはMcCarthy（2023）などを参照）。

しかしこの選挙で自由党が第一党となったことで、自由党の政権入りの可能性が大きく開かれる。ただその道は容易ではなく、最終的に四党連立政権が誕生するまで実に七カ月余り、二二三日が必要だった。史上最長の二〇二一年選挙後の記録に次ぐ長さである。四党とは自由党の他、「新しい社会契約」、農民市民同盟、そして自由民主人民党である。こうして成立した新政権は、急進右派（自由党を最大与党として中核に含む点で、オランダ史上初めての政権となり、国際的にも広く報じられ、驚きを呼び起こした）。

しかし同政権の「新しさ」はそれだけではない。

そもそも新政権は、連立四党のうち三党が、いわばアウトサイダー政党である。自由党はもちろんのこと、新党「新しい社会契約」、農民市民同盟はいずれも反既成政治、既成政党への批判を出発点として結党した政党であり、そのアウトサイダー性は明確だった。

まず農民市民運動は、二〇一九年に設立され、二〇二三年の上院選で一躍第一党の座を獲得し、話題をさらった政党である。上院の総議席数七五のうち、同党は一六議席を獲得した。アピール力の高い党首ファン・デル・プラスを前面に出し、近年の環境規制に反対し、農業セクターへの制約の軽減を訴え、農村部のみならず都市部にも支持者を獲得した。各州で執行部入りを果たし、オランダの地方政治に独特の影響を与えている。

次に「新しい社会契約」は、二〇二三年一月の総選挙実施を前に八月に結成されたばかりの新党である。党首は中道右派の既成政党・キリスト教民主アピール出身ながら、庶民目線で既成政治に切り込む清新な姿勢が高

く評価され、知名度抜群のピーテル・オントツイヒトである。結党が総選挙直前だったこともあり、選挙戦で台風の目となり、第一党の座をうかがうまでに至る。メディアの注目度も他党を圧倒した。彼は透明な行政、正直な政治を訴え、既成政治に批判的な中間層などから幅広く支持を集めた。

その結果、連立四党に加わった既成政党は、中道右派・自由民主人民党一党のみであり、新政権はアウトサイダー色が例外的に濃い政権となったのである。

さらに新政権を際立たせたのが、かなめとなる首相の選任である。新首相に就任したのは、政党と距離を置く無党派の元治安官僚トップ、ディック・スホーフだった。そもそも選挙直後、大勝に酔いしれるウィルデルスは自らが首相に就任する意向を高らかに宣言していた。しかし、自由党を含む連立政権の樹立に他党の支持が得られたとしても、ウィルデルスの首相就任に難色を示す政党が複数あったことから、彼は自らの野望をとりあえず後回しにし、自由党を中核とする連立政権の成立を最優先する。また、自由民主人民党や「新しい社会契約」も、ウィルデルスの首相就任の可能性を排除することで、四党連立への党内の合意の調達を可能とし、政権参加が可能となる。こうして各党の思惑が一致し、敢えて政党と縁の薄い、行政官出身者が首相に拔擢されたのである。

スホーフは治安行政畑を一貫して歩み、政治的対立と距離を置き、いわば黒子に徹してきた人物である。ハーグの政界・官界は別として一般的な知名度は低かったことから、スホーフが首相候補に選任されると、そのニュースは各界に驚き呼び起こした。むしろ一番驚いたのは本人だったようだ。

他方、ウィルデルスは首相はもちろん、閣僚に名を連ねることもなかった。それどころか四党党首は、全員が足並みを揃えて入閣を控えた。これにより新政権は「議会外内閣」という体裁をとり、連立与党と意図的に距離を置く形をとった。実際にはスホーフ首相を除く閣僚は基本的に連立与党出身であり、副首相四名は連立四党か

らそれぞれ選出されている。しかし与党党首が政権内の役職をもたず、議会に残って政権と向き合う形をとったことで、形式的には、政権と連立与党のあいだに一定の距離感が見えることとなった。このような「議会外内閣」が出現したことも、現代のオランダでは珍しい事態だった。

以上をまとめれば、二〇二四年七月二日に発足したスホーフ新政権は、①急進右派政党が最大勢力として連立与党の中核を占めたこと、②連立与党四党のうち三党がアウトサイダー系政党であり、初めて政権参加を果たしたこと、③連立与党党首がいずれも入閣せず、「議会外内閣」という体裁をとったことの三点において、オランダ現代政治史において極めて例外的な政権だったといえよう。

急進右派政党を中核に擁する、アウトサイダー政党優位の「議会外内閣」。オランダ現代政治史の転換点とも見えるスホーフ内閣が、どのように成立し、始動したのかを明らかにすることが本稿の課題である。

難航する連立交渉

総選挙で自由党が第一党となったことから、自由党党首・ウィルデルスに最初のボールが握られた。具体的には、連立政権の可能性を探る連立見込み検討者の推挙である。一月二八日、ウィルデルスの推挙に基づき、労働党のベテラン政治家、ロナルト・プラステルクが連立見込み検討者に任命された。このプラステルクは以後、二週間にわたり四党指導者と会談し、連立政権に向けた準備作業を行った。四党とは自由党、「新しい社会契約」、農民市民同盟、自由民主人民党である。四党はいずれも中道右派から右派に位置する政党であり、相対的に政策距離が近いと思われた。そこでこの四党であれば、下院総議席数一五〇の過半数を超え、多数派政権の成立が可能となることが見込まれたのである。

なおこの四党の合計議席数は八八議席であり、一五〇議席の半数の七五議席を優に超える。農民市民同盟の議席数は七議席にすぎないことから、下院だけを見れば、自由党、自由民主人民党、「新しい社会契約」の三党で多数派政権の樹立は十分可能となる。しかし二〇二三年の上院選において、農民市民同盟が一六議席を獲得して上院第一党となっており、また上院選の時点で「新しい社会契約」は存在せず、ゼロ議席であった。そのため、もし農民市民同盟以外の三党が三党連立政権樹立を強行した場合には、与党は下院では過半数の議席は確保できるものの、上院議席数は合計で十数議席にとどまってしまう。そうなれば法案審議のさい、内閣は上院で圧倒的多数の野党と対峙せざるをえない。これを避けるため、あらかじめ上院で第一党の農民市民同盟を連立与党に引きこむことが必要と思われるのである。

この準備作業を踏まえブラステルクは二月一日、下院議長に対し結果報告を行い、以後は情報提供交渉（*informatieronde*）を開始し、四党間の政策すり合わせを開始することを勧告した。それを受けて二月一三日、同じブラステルクが今度は情報提供者に任命され、以後彼は、二月一〇日を期限として四党の指導者たちと協議を重ね、連立政権合意を可能とすべく、尽力を重ねていく。

交渉は非公開で進められ、途中経過も部外者に漏らすことは基本的になかったため、この間に具体的にいかなる案件でどのような交渉が行われたのか、定かではない。確かなことは、いくつかの重要案件で四党間に重要な不一致があることが明らかとなり、その齟齬を乗り越えるために相当な時間と労力がかかったことである。四党は「右派」系政党であるという共通点があるとはいえ、ウクライナ支援をめぐる立場の相違、農業分野における窒素排出問題をめぐる農民市民同盟と「新しい社会契約」の対立など、現代政治の争点の多様化を反映して対立軸も交差し、連立交渉は難航した。特に自由党の政治姿勢や年来の主張、とりわけコーラン禁止などの急進的な

主張に対しては、憲法や国際条約との整合性を問う声が強く、自由党の側が何らかの形で譲歩しない限り、連立交渉の決着が困難であるとの認識が強まっていたようだ。

この状況を打開するため、二〇二四年一月八日、自由党は自党の提案してきた三本の論争的な法案の撤回を表明した。第一は「特定のイスラム的表現」を禁止する法案。この法案はモスクやイスラム系学校、コーランを禁じ、またブルカやニカブの着用を禁止するというものだった。第二は多重国籍者から選挙権を剥奪する法案。第三はテロ活動に関与した者を裁判所の許可なく拘束する法案である。これらの法案は、基本的な自由権を侵害し、特定の人々を差別するものとして、法案審査にあたる国務院に批判されてきた法案でもあった。これらの法案を取り下げることにより、自由党は「法治国家に反する政党ではないか」との批判をかわし、他の三党との連立協議の行き詰まりを打開することをもくろんだようである。

特に自由党における「法治国家との整合性」を問題にしたのは「新しい社会契約」であり、自由民主人民党からも自由党との連立に慎重な声が上がっていた。他方農民市民同盟は、当初から自由党を含む連立政権の樹立に前向きだった。農民市民同盟の場合、新政権で農業規制の緩和を具体的に勝ち取るためには、自由党を軸とする連立政権の発足に積極的に協力し、閣僚ポストを獲得することが重要であり、法治国家云々をめぐる問題に余り関心がなかったように見受けられる。

しかしこのように、遅々としてつづつ連立協議が多少進展しているかと思われた二〇二四年二月六日、誰もが驚く事件が起きた。「新しい社会契約」のオントツィヒトが突然、連立協議から離脱を表明したのである。彼は同日午後、「ちょっと考えてくる」と四党党首の交渉のテーブルを離れる。いつ戻るかわからないまま、他の三党の党首は手持ち無沙汰で待機することとなった。しかしその間オントツィヒトは、近くのホテルで党メンバーらと

会談し、「これ以上連立交渉を続けることに意味はない」との意向を漏らす。しかもそのホテルに有力メディアの記者を呼び、連立協議離脱の方針を伝えたのである（URL①）。各メディアはこの特ダネをさつそく報じたが、待ちぼうけを食っていた他の三党党首は、オントツイヒトの離脱方針について、この報道によって初めて知ることとなった。

オントツイヒトは協議離脱について、新内閣で財政支出が拡大する恐れがあり、歯止めがなくなすることを懸念したという趣旨の理由を述べている。ただこの理由付けは、やや表向きのものであり、基本的には政策面で距離があり、かつ信頼関係のできていない自由党と公式に連立することへの、オントツイヒトの違和感があったように思われる。自由党が論争的な法案を撤回しても、同党への疑念は継続していた。また、農民市民同盟に対して、オントツイヒトは不信感をいただいていた。そもそも透明な政治を訴えるオントツイヒト自身、密室の交渉で妥協を重ねる連立協議そのものに嫌気がさしたようにもみえる。

とはいえテーブルを途中で離れ、メディアを通じて協議離脱を表明するオントツイヒトの手法には批判が集まった。結局彼は「反省」を迫られる。話は元に戻り、四党交渉が再び継続した。そして二月一〇日に情報提供者・プラステルクによる最終報告書が下院議長に提出された。この報告書は、基本的に四党右派政権の樹立に向けた基礎ができていると述べて、しかし重要な政党間の相違が残ることも事実であり、「政治的・行政的に権威ある人物」が内閣を率いること、議会内外閣や閣外協力という形を含め、新政権の構成を慎重に考える必要があることを訴えるものだった。

四党連立右派政権の方向が大まかに見えてきたことを踏まえ、二月一四日、新たな情報提供者が任命された。社会経済協議会の議長、キム・プテルスである。この第二次情報提供者のプテルスが今後連立協議を進め、議会

外内閣の可否を含めた新政権の具体的な方向性を提案することとなった。彼は四党党首はもちろん、研究者や元政治家などとも面談し、距離感のある四党が協力しつつ安定的に政権を運営するため、新政権のあり方について知恵を絞った。

三月一三日、プテルスは最終報告書を提出した。そこで提示されたのが、四党党首を閣僚に含まない、一種の議会外内閣を成立させるという案である。主要政策について四党が合意し、四党が与党として振る舞いつつ、その連立与党と距離を置く内閣を成立させることで、与党間の対立を内閣に直接持ち込むことなく安定的に政権運営を進めることができる、というのがその主眼であった。

この報告に基づき、主要政策についての四党合意を実現させ、連立政権発足に重要な一歩を進めるべく、三月二〇日、第三次情報提供者が任命された。キリスト教民主アビールのリヒャルト・ファン・ツウォルトと、キリスト教系小党のエルベルト・デイクフラーフである。二人は各党首と協議を続け、財政や移民問題をはじめ四党間に立場の相違のある課題について、合意を見出すべく努力を重ねていった。

連立合意の達成

そしてついに五月一五日、連立政権樹立に向けた主要政策合意が達成されたとのニュースがオランダ中を駆け巡り、諸外国にも発信された。自由党、自由民主人民党、「新しい社会契約」、農民市民同盟の四党党首が、基本方針に合意し、四党連立政権樹立で足並みをそろえたというのである。当該合意は当日、ただちに四党の各党派に提示された。自由党と農民市民同盟の二党では、会派会議により、すみやかに合意が承認された。特に農民市民同盟のファン・デル・プラスは、農業分野で同党の要求が十全に反映されたと強調したうえで、会派会議では

全議員が「誇りと喜びを持って」同合意を承認したと語っている。続いて「新しい社会契約」でも、オントリオヒトが合意に同党の主張が十分に採用されていると強調し、承認を取りつけた。主要政策合意には、同党が掲げる最大の政策目標、「生存保障」が十分に反映され、貧困世帯の児童など、困難な状況にある人々に対する手当てが取り入れられたというのである。

しかし四党最後となる自由民主人民党の会派会議は、紛糾した。他の三党が三時間程度の会議で承認にこぎつけたのに対し、自由民主人民党の会議は夕方五時に始まって夜の一時まで、実に六時間を要したのである。四党のうち、同党のみがそれまで与党として政策形成の中核に位置していたこと、その結果として新政権における政策転換が、同党がそれまで進めてきた諸政策のいくつかを撤回するものだったことから、おいそれと承認できなかったといえる。特にそれまで閣僚を務め、政策実現に努めてきた同党メンバーにとつて、合意の受け入れは痛みを伴うものだった。とりわけ自然・窒素問題担当大臣のフリストティアネ・ファン・デル・ワル、難民問題担当副大臣のエリック・ファン・デル・ブルフは、思い入れのある担当政策の撤回を含む連立合意について、いずれも不本意な同意を強いられた。難民受入れをめぐり、全国の自治体の受け入れ責任を強化する「難民拡散法」の成立に向け尽力してきたファン・デル・ブルフ副大臣は、連立合意が同法の撤回を含むものだったことから、ショックのあまり、会派会議の際に涙を流したとさえ言われている（URL②）。このように異論を抱えつつ、しかし同党議員は最終的に全員が連立合意に賛成し、政権参加を選択した。

四党の会派がすべて連立合意を承認したことをうけ、翌五月一六日、第三次情報提供者のデイクフラーフ、ファン・ツウォル両名が、主要政策合意をボスマ下院議長に提出した。三次にわたる情報提供者の任務は、これで終了した。主要政策合意のタイトルは「希望、勇氣、誇り（*Hoop, lef en trots*）」だった。

またその五月一六日には、四党党首が記者会見に臨んでいる。まず自由党のウィルデルスは、「日は再び照らすだろう、新しい風が吹くだろう。自由党が権力の中心に來たことで、歴史が新たに書き記されるだろう」と述べ、連立合意を絶賛した。また農民市民同盟のファン・デル・プラスは、「昨晩は興奮して一睡もできなかった、主要合意に誇りを持っている」と熱烈な思いを吐露している。

他方、自由民主人民党のイエシルフース、そして「新しい社会契約」は、いずれもやや控えめな調子で会見に臨んだ。イエシルフースは、「連立交渉が不首尾に終わる可能性も見込んでいたが、各党の違いを乗り越えることに何とか成功した」と述べ、与党として「責任を負う」ことを重視した、と説明した。またオントツイヒトは、「政権参加する四党はそれぞれ異なる政党であり、今後もそうだ」と醒めた発言をするにとどまった。この二党の場合、「極右政権の成立」などと諸外国メディアが報じる中で、自由党と同一視されることを避けつつ、政権参加すること自体の意義を強調していたように思われる。

スホーフ新首相の誕生

基本的な合意が成立したことを踏まえ、具体的な政権発足に向けた準備が始まる。次の焦点は、いうまでもなく新首相の選定である。連立合意の文書では、首相候補について個人名を含む言及はなかった。むしろ首相について敢えて可能性をオープンにすることで、連立の合意の取り付けを容易にした面が強い。

ここで具体的な政権樹立の大役を担うのが「組閣者」である。この役目を議会から任ぜられて引き受けたのが、第三次情報提供者の一人、ファン・ツウォオルだった。通常オランダの組閣では、組閣の人命を受けた組閣者が、首相にそのまま就任することを前提に連立協議の詰めを行うが、今回は例外だった。ファン・ツウォオルは、自ら

が首相にならないことを前提に組閣者に就任し、彼の主導のもとで首相選びが始まった。

当初浮上した首相候補は、第一次情報提供者だったプラステルクである。ウィルデルスが彼を推したのである。労働党員でもあるプラステルクは、右翼の内閣との批判をかわし、かつ最大野党となる労働党Ⅱグリーンレフトに一種のくさびを打ち込むうえでも、有望な首相候補と思われた。プラステルク本人も意欲を示した。

しかしそうは問屋が卸さなかった。プラステルクは情報提供者として活動するさい、オントツイヒトと感情的なもつれが生じており、首相就任についてオントツイヒトの賛成を得難い状況にあった。そこでプラステルクは、「ピーテル、すまなかった」とする謝罪文を公表し（ピーテルはオントツイヒトのファーストネーム）、オントツイヒトの理解を求める。しかしそうこうするうちに、プラステルクの過去の行動などについて疑念が指摘される事態となり、そもそも首相候補としてふさわしくないとの認識が広まる。彼は首相候補の辞退を表明し、首相選びは振出しに戻った。

しかし五月末、事態は大きく動き出す。新首相の有力候補として、司法・治安省で事務総長を務めてきた、無党派で六七歳のディック・スホーフが急浮上したのである。スホーフはこれまで、テロ対策局、総合情報公安庁など治安関係の組織でトップを歴任し、治安官僚としてトップエリートのを歩んできた人物である。とはいえ彼が勤めたのはすべて行政職であり、政治家の経験はない、また一般的な知名度があるともいえない。

それでもスホーフが適任と思われた理由は、いくつか挙げられる。第一に、政党に属さないスホーフであれば、政党政治から一定の距離をとりつつ四党連立政権の舵取りを担うことが期待されたことである。特に自由党と連立を組むことに抵抗感のある自由民主人民党、「新しい社会契約」の二党においては、自由党ウィルデルスの首相就任を阻止しつつ、しかし四党連立を成功させる数少ない解として、無党派の首相の誕生は十分に受け入れ可

能だった。第二は、治安関係に通じた元官僚として、移民・治安問題を重点的にとりくむ新政権の方針を体現できる人物と思われたことである。ウィルデルスはスホーフについて、「政党の上に立てる人物だ」と強く推し、危機対応に慣れていることを評価している。またオントツイヒトもスホーフについて、「信頼に値する人物」であり、清廉潔白な人物として高く評価している。イエシルフース、ファン・デル・プラスも同様に賛辞を惜しまなかった。政党政治から距離を置き、やや武骨で無愛想な印象のあるスホーフは、その政治との距離のゆえに、連立与党から幅広い支持を得ることができたといえる。なお彼はもともとカトリックの大家族に生まれたが、勤勉で仕事熱心なところは「カルヴァン派的」とも評されている（URL^③）。

五月二八日、新首相候補のスホーフと情報提供者のファン・ツウォルによる共同記者会見が行われた。スホーフは率直な思いを語っている。「私がこの場にいることは、多くの人にとって驚きでしょう。実を言えば、私にとってもそうなのです」。しかし同時に彼は、強い意欲も見せている。首相候補となる決断にさいし、「私は自問しました。何か私が意味のあることをできるのだろうか、と。私の答えは「然り」、でした」。そして「私は自分の人生全体をかけて、この国の行政に携わってきました」としたうえで、「行政にかかる知識と経験に基づき、公的な事柄や一般利益に対し、貢献できるであろうと考えております」と述べ、行政官としてのこれまでの経験を活かし、実務的な政権を担うことに意欲を表明した。

閣僚配分

続いて副首相の選定、閣僚ポストの配分である。組閣者ファン・ツウォル、新首相予定者スホーフ、四党派首が議論を重ねつつ、六月中旬に新内閣の陣容が確定した。

まず副首相だが、連立四党それぞれから副首相が選任された。各党が副首相を出したわけだが、オランダ現代史の中で、副首相の総数が四名というのは例外的な現象である。

ただ、自由党出身の副首相の選任についてはひと悶着あった。ウィルデルスは当初、自由党から出す副首相および難民移民担当大臣については、二〇一七年から下院議員を務め、移民難民問題に強硬な姿勢で知られるヒデイ・マルクスゾーウエルを第一候補として提案していた。しかしこの人物については「外国勢力」（イスラエルを事実上指す）とのつながりを指摘され、安全保障上のリスクがあるとみなされた。そのためウィルデルスはマルクスゾーウエルについて、副首相職と難民移民担当大臣職のいずれについても、取り下げを余儀なくされた。なおこの指摘を行ったのが、まさにかつてスホーフが指揮を執った総合情報公安庁だったことは皮肉なことだった。

そこでウィルデルスが代わって副首相候補として提示したのが、自由党のナンバー2、フルール・アヘマである。彼女は自由党の創設初期からの古参メンバーであり、ウィルデルスの信頼厚い「右腕」である。二〇〇六年、自由党が総選挙に初めて参加し、一挙に九議席を獲得したさいの「古参九人衆」の一人でもある。以来一貫して下院議員として党の中核を担ってきた。ウィルデルスも彼女の実務能力の高さを評価し、「彼女は日常業務の責任者として、いつも見事にこなしてくれる。私が口を出す必要もない」などと述べている。その彼女が今回、保健福祉スポーツ大臣と併せて副首相に就任した。第一与党出身の副首相として、四人の副首相の筆頭格の「第一副首相」となったのである。

次に新閣僚ポストである。新内閣は、移民難民問題に重点を置くことを念頭に、難民移民担当大臣を創設した。さらに住宅・空間計画担当大臣、気候・グリーン成長担当大臣も新設された。他方で環境規制に対する関心の弱

さを反映し、自然・空素担当大臣は廃止されている。

閣僚ポストの配分は、基本的に連立四党それぞれの重点分野を反映する形で行われた。

反移民・反難民を掲げる自由党が獲得したのが、まずは難民移民担当大臣である。当初は副首相候補、マルクスゾーウェルを予定していたが、先述の理由により彼の入閣の可能性は潰える。それに代わる移民難民担当大臣としてウィルデルスが提案したのが、やはり彼に近い立場にある、マルヨレイン・ファールベルである。彼女は二〇一一年から上院議員を務め、上院の自由党議員団長を務めたのち、二〇二三年選挙から下院議員に転じたベテラン議員だったが、同時に物議をかもし発言も多かった。そのため彼女の難民移民担当大臣就任について、自由民主党のイエシルフース議員団長から否定的な反応もあった。しかし組閣者ファン・ツウォルや新首相予定者のスホーフは、ファールベルに特段の問題はないと判断し、その結果、ファールベルの就任が内定した。

保健福祉スポーツ大臣も自由党が占めた。先述の第一副首相フルール・アゲマである。彼女は福祉医療関係に詳しく、議会でも質問を重ねるなど活発に活動してきた。特に患者や高齢者の負担軽減、福祉労働者の給与引き上げ、雑務の軽減などは彼女の年来の主張だった。そして当該分野で大臣になることは「私の望みであり、夢なのだ」と語っている(URL^④)。一部の有権者に人気もあり、総選挙では彼女個人の名前に投票する選好投票で、一〇万を超える票を獲得している。熱心に医療介護の現場を視察し、現場の福祉労働者からも「気持ちのわかってくれる」政治家として評価された面もあった。

農業関係ポストや国土政策関係ポストは、農民市民同盟の独壇場となった。農漁業・食品安全・自然大臣には、同党のフェムケ・マレイエ・ウィールスマが就任した。彼女は農業団体でキャリアを積み、ロビイストとして活動することで政治にも通じていたが、何といっても彼女の知名度を高めたのは、人気リアリティ番組「お嫁さん

農家にいらっしゃい」に出演したことだった。彼女はこの番組で実際に農家の男性と出会いを果たし、後に離婚したものの、結婚して子どもが複数生まれている。農民市民同盟の党首、カロリーネ・ファン・デル・プラスもウィールスマの知名度、アビール力に目をつけ、ウィールスマに同党の筆頭候補者として選挙に出馬することを求めたこともあった。

また住宅・空間計画担当大臣及び副首相には、農民市民同盟のモナ・ケイゼルが就任した。彼女は中道右派・キリスト教民主アビール出身であり、すでにルッテ内閣で副大臣を務めるなど政治経験が豊かであり、一定の知名度もあった。二〇二三年総選挙で農民市民同盟の名簿掲載順位第二位で出馬し、当選している。

なお農民市民同盟が、連立四党で最小の政党であったにもかかわらず、閣僚ポストの配分で一定の存在感を示した背景には、次のような展開があった。もともと党首のファン・デル・プラスは、自由党を含む連立政権の樹立に積極的であり、連立交渉の中で、ややもすると自由党への距離感から交渉のテーブルを離れかねない中道右派の二党（「新しい社会契約」と自由民主人民党）をつなぎとめ、自由党との間を取り持つ接着剤の役割を果たしてきた。連立交渉を成功させること自体が、ファン・デル・プラスにとっては最も重要な目標だった。他の人は交渉のテーブルを離れてしまうことがあっても、「私は残り続けるから」というのである（農民市民同盟と連立交渉の展開については、URL⑤が詳しい）。

しかし他方、そのようにファン・デル・プラスが連立政権の樹立を最優先していたこと、そして百戦錬磨の他の三党首と比べると政治慣れしていなかったことは、彼女にとって弱点ともなった。自由党のウィルデルス、「新しい社会契約」のオントツイヒト、自由民主人民党のイエシルフースの三人が、彼らのペースで物事を迅速に進めてしまい、その結果、当初の閣僚ポストの配分案は、農民市民同盟にとって満足の行くものではなかった

のである。

閣僚ポストをめぐる協議は五月三一日に始まり、六月初めまで集中的に行われたが、ファン・デル・プラスはその間、いわば置いてきぼりの感覚を抱いたという。とはいえ「和」を重んじ、自党の主張を引つ込めてでも合意を優先する姿勢を続けてきたファン・デル・プラスにとって、政治慣れした他の三党首の間に割り込むことは難しかった。

その控えめなファン・デル・プラスに活を入れたのが農民市民同盟の近しい仲間たち、具体的にはモナ・ケイゼルとヘンク・フェルメールだった。二人はファン・デル・プラスが弱気に過ぎるを考え、六月三日、彼女が他の党首たちに強気に出るよう助言する。ファン・デル・プラスが政治的駆け引きに疎いことに「つけ込まれている」のではないか、というのである。この二人に背中を押されたファン・デル・プラスは、他党とのポスト配分交渉にさいし、農民市民同盟の要求が満たされなければ「野党に回ることも辞さない」姿勢で臨む方針に転換した。そしてウィルデルスにも個別に訴え、「あれだけずっと味方についてあげたのに……何もないなんてひどい」と気持ちを伝えたという。

ファン・デル・プラスが融和的な姿勢から強気に転じたことで、閣僚ポスト配分交渉の流れが変わる。そして六月四日の協議では、組閣者ファン・ツウォールの強い要請もあり、オントツイヒトの判断で「新しい社会契約」が住宅大臣のポストを農民市民同盟に譲ることとなり、農民市民同盟の望む配分に大きく近づいたのである。そして先に述べたように、住宅・空間計画大臣に就任することになるのが、モナ・ケイゼルであった。ファン・デル・プラスは交渉のさい、またも置いてきぼりを食いそうになった時には、「ねえちょっと、私ここにいるんだけど」と口をはさみ、存在感をアピールしたということだ。

他方、財務大臣をはじめとして経済財政分野、社会政策分野の閣僚ポストは、自由民主人民党や「新しい社会契約」が多くを占めた。

前述のように、連立四党中三党がアウトサイダー系政党であり、その三党の公式の政権参加は初めてだった。そして閣僚選任にあたっては、外部人材を積極的に登用することが謳われてはいた。しかしながら、実際に四党から選任された閣僚たちは、むしろ政治行政経験が豊富なベテランが多かった（URL⑥）。「新しい社会契約」や農民市民同盟出身の閣僚の中には、これらの党に移籍する前、すでに既成政党で議員として長年活動したり、モナ・ケイゼルのように副大臣を務めた者もいた。外務大臣に就任したカスパル・フェルトカンブ（「新しい社会契約」も、職業外交官を長年務めた経験者である。政治的アウトサイダーをいきなり閣僚に据えることは、特にメディア対応をはじめとして、リスクが高いのではないかと懸念されたようである。その意味でアウトサイダー政党主体の新政権は、その実インサイダーが実務を担う形となった。

なお六月中、組閣者ファン・ツウォルによる閣僚就任予定者との面談が行われた。個別の政策や政治姿勢というより、閣僚に相応しい資質を備えているか、倫理的な基準を満たしているかどうか、確認作業が行われたのである。

新政権成立―「議会外内閣」なのか―

七月一日、組閣者ファン・ツウォルは組閣成立にかかる最終報告書を下院議長に提出し、これで組閣者の役割は完了した。そして七月二日、スホーフ内閣が成立し、右派連立政権が成立した。

なおこの七月二日まで暫定首相の座にとどまっていたのが、二〇一〇年から長期にわたって政権を率いてきた

ルッテ首相である。彼はこの日、首相官邸の鍵をスホーフに渡し、「しっかりと持っていてくれよな（"Hou 'm goed vast"）」と声をかけた（URL⑦）。そしていつものように自転車で帰途に就く。沿道にはルッテを見送る市民が集まり、励ましの声をかけた。周知のようにルッテはその後、NATOの事務総長に就任し、ウクライナ支援に専念するとともに、二〇二五年一月以降はトランプ政権成立後のアメリカ外交の変容に対応することになる。

夏季休暇が明けて九月、政権の政策基本方針が提示され、スホーフ政権は本格的に始動した。難民流入に対する厳格な規制、開発援助の削減、農業部門の負担軽減、高等教育予算の削減、低所得者層への支援強化などが謳われた。

しかしそれではスホーフ政権は、「議会外内閣」といえるのか。与党党首が四人とも入閣していないのは事実だが、実質的に「議会外」とはいえない、という見方が強い。ここで興味深いのが、議会史研究者のベルト・ファン・デン・ブラークの議論である（URL⑧）。彼はスホーフ政権について、「議会外内閣どころか思いっ切り議会優位の内閣だ（Van extra- naar ultraparlamentair）」と評している。そもそも連立合意を結んだのは四党首議員団長たちであり、彼らは九月に公表された政策基本方針、そして新年度予算案の策定にも深く関与している。重要政策も与党派が合意し、それを内閣に吞ませる形で進めている。これは自律的な政権運営を前提とする、議会外内閣の本来のありかたに大きく反する。与党派が「政府側の席に座っている」ようなものだ。「内閣が統治しているどころか、内閣が与党の合意事項に対応しているに過ぎない（"Het kabinet regeerde niet, maar regeerde."）」それゆえこの内閣は、「思いっ切り議会内」だ、というのである。

情報提供者キム・プテルスから相談を受け、議会外内閣などのアイデアについて議論したという政治学者、

アルコ・ティメルマンスも同様に否定的である。彼は「連立与党が物事をほとんど決している」と指摘し、与党側が閣僚と距離感を保つどころか、圧力をかけて行動の幅を狭めている、とみている（URL^⑨）。

そもそも連立交渉のさい、この「議会外内閣」という形にこだわったのは、「新しい社会契約」のオントツイヒトだった。他の党首たちに「議会外内閣」への思い入れは少なく、その点はスホーフ首相も同じだった。スホーフにとって「議会外内閣」という形式は、「自分が首相に選任される前に」あらかじめ決められていた」ことにすぎない。

オランダ戦間期における議会外内閣の展開については、作内（二〇一三）が詳細に検討を行っている。そもそも一九二六年の第一次デ・ヘール内閣が議会外内閣として成立した背景には、重要政策について主要政党間で合意が成立せず、明確な与党多数派が形成されないなか、次の選挙までの暫定内閣という名目で議会外内閣を成立させることで、各党から容認されたということがあった（しかしその実、同内閣は一九二九年まで継続した）。その意味で、与党が明確に存在し、かつ与党間の合意が明文化されたスホーフ政権は、最初から「議会外」ではなかったともいえるだろう。

「前内閣との決別」なのか、それとも見掛け倒しの「改革内閣」なのか。スホーフ政権の成立以降の展開については、稿を改めて論ずることとしたい。

【なお二〇二五年六月三日、スホーフ政権は発足から一一か月を経て、自由党の政権離脱により崩壊した。】

参考文献

- McCarthy, Arthur. 2023. *Geert Wilders: The "Dutch Donald Trump": Politician, Career, Election, Controversies, Cabinet Process. Coalitions and What Next to Expect of the Netherlands Democracy*. Political Figures.
- Voerman, Gerrit and Koen Vossen eds., 2019. *Wilders gewogen: 15 jaar reuring in de Nederlandse politiek*. Amsterdam: Boom.
- 作内由子、二〇一三、「戦間期オランダにおける議会外政権の受容と実態」『千葉大学法学論集』二七巻四号、一六九―一九九ページ。
- 水島治郎、二〇二二、「オランダ―「完全比例代表制」の「世紀」『年報政治学』（二〇二二）、四〇―六一ページ。
- 水島治郎、二〇二四、「戦後政治秩序の終焉」、『二〇二三年一月オランダ総選挙』『千葉大学法学論集』三八巻四号、一二―八ページ。

参考URL（最終閲覧日はいずれも二〇二五年六月五日）

- ① <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/02/08/lange-discussies-weinig-sturing-van-de-informateur-de-formatiegesprekken-waren-langzaam-verzand-a4189575>
- ② <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/05/15/van-der-burg-huilde-bij-vvd-beraad-om-sneuvelen-spreidingswet-a4199028>
- ③ https://www.nrc.nl/nieuws/2024/09/13/hoe-kwam-premier-schoof-zijn-eerste-maanden-door-a4865635?utm_source=SIM&utm_medium=email&utm_campaign=nieuwsbrieven&utm_content=&utm_term=20240917
- ④ <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/06/16/felle-nummer-twee-van-de-pvv-is-oudgediende-binnen-de-partij-en-nu-vicepremier-in-nieuw-kabinet-a4856585>
- ⑤ <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/06/28/hallo-ik-ben-er-ook-nog-zegt-caroline-van-der-plas-a4858061>
- ⑥ <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/06/11/de-verdeling-van-ministersposten-is-een-feit-verrassend-veel-bekende-namen-a4856122>
- ⑦ <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/07/02/rutte-overhandigt-de-sleutel-van-het-torenijle-aan-schoof-a4858385>

四党連立による「議会外内閣」？

⑧ https://www.parlement.com/id/vmj5kd2j18n/column/van_extra_naar_ultraparlementair

⑨ <https://www.nrc.nl/nieuws/2024/10/04/van-het-extraparlementaire-karakter-van-het-kabinet-is-bijna-niets-meer-over-voor-zover-het-uberhaupt-van-de-grond-kwam-a4868236?t=1749089499>

#複数のメディアで確認できる事実や政治家の公的発言、SNSの記載などについては、個別に典拠を示すことはしていない。
#本稿作成にあたっては、オランダの政権の実情に詳しい方から貴重なご示唆をいただいた。